

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）						
事業名	バリアフリーのまちづくり推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局地域福祉課	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		平成10年に「福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人が安全かつ快適に利用できるよう、建築物や旅客施設などの整備基準を定めて都市施設のバリアフリー化を推進してきた。	
開始年度	平成10年度	行政計画	福岡市バリアフリー基本計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民。特に、高齢者や障がい者等、身体の機能上の制約を受ける方。	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①福祉のまちづくり条例及び福岡市バリアフリー基本計画（ロードマップR3～R7）に基づき、道路や旅客施設等のバリアフリー化を推進。 ②市民向け講座として、子ども向け（小4対象）のバリアフリー教室（3回）と出前講座（5回）を実施。 ③バリアフリーのまちづくりサポーター制度について、施設所管課へ制度活用働きかけを行い、実施（3回）。 ④職員向けのバリアフリー研修をe-ラーニングで実施（1回）。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになった時
	対象をどのような状態にしたいのか 「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方にに基づき、建築物や旅客施設、道路、公園などの都市施設が、誰もが安全で快適に利用できるようになっている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
・バリアフリー基本計画による事業の推進及び検証。 ・出前講座や子ども(小4)向けバリアフリー教室など、市民向け講座の充実 ・まちづくりサポーター制度活用促進。 ・職員向けのバリアフリー研修の実施。		・誰もが安全で利用しやすい施設づくりが進む。 ・多様な人々の存在をお互いに理解し、支え合う「心のバリアフリー」が浸透する。 ・施設の改修などにおいて、よりきめ細やかなバリアフリー化が進む。 ・出前講座やバリアフリー研修の受講者数が増す。		・安全で快適に移動や施設の利用ができる。 ・バリアフリー化の促進に関する市民の理解が増す。 ・バリアフリーへの理解が深まり、支え合う心が生まれる。		すべての市民が日常生活における自立や社会参加できるようになる。						
活動の指標	指標の内容	実績			目標		指標の内容	実績			目標	
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	市民向け講座の開催回数(回)	目標	90	100	110	R6年度	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う市民の割合	目標	58.0	65.0	65.0	R6年度
		実績	85	93		120		実績	54.0	41.0		65.0
		達成率	94.4%	93.0%		達成率		93.1%	63.1%	65.0		
	バリアフリーのまちづくりサポーターによる施設点検実施数(回)	目標	8	11	14	R6年度		目標				R 年度
		実績	8	11		17		実績				
		達成率	100.0%	100.0%		達成率						

					事業区分		重点		
基 本 計					画				
施策コード	主	1-1-1			施策成果指標	ユニバーサルデザインの概念の理解度 (ユニバーサルデザインという言葉の意味を知っている市民の割合) ユニバーサルデザインの取組みへの評価 (ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合)			
	再	—							
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている								
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり								
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進								
行政運営プラン									
取組方針	なし								
推進項目									

事業費（千円）			
令和4年度決算額（見込額）			
歳入	歳出合計		6,508
	特定財源		58
	一般財源		6,450
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	9,046	7,631
	特定財源	60	110
歳入	一般財源	8,986	7,521

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）						
事業名	ベンチプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局地域福祉課	根拠法令	福岡市ベンチ購入費補助金交付要綱		誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、健康福祉のまちを実現していくため高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちづくりを進める観点から、バス停など身近なところへベンチ設置を促進していく。	
開始年度	平成29年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民等	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①地域（自治協）に対してプロジェクトを周知し、要望の提出や補助金活用による設置を働きかけ ②バス事業者等へ設置の働きかけ ③バス停付近や地域が要望する道路沿いの市有地・歩道へベンチを設置 【R4年度設置数】福祉局予算：2箇所4基 道路管理者予算：343箇所343基 ④バス停付近や地域が要望する道路沿いの民有地に設置されるベンチに対し、1基あたり最大10万円を補助（西鉄バス停付近は、西鉄と市で半額ずつ負担） 【R4年度設置数】8箇所9基 ⑤ふくおか応援寄付により寄付を受け付け、ベンチ設置に活用	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 設置可能な民有地への設置が完了したとき
	事業目的 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、健康福祉のまちを実現していくために、バス停など身近なところにベンチを設置することで高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちになっている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）			②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）			③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）			④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）				
	・地域（自治協）に対してプロジェクトを周知し、設置要望を受付 ・バス停付近や地域が要望する道路沿いの市有地等へベンチを設置 ・民有地の地権者等へベンチ設置を働きかけ、補助金を交付			・ベンチ設置要望数増加 ・市有地等へのベンチ設置数増加 ・ベンチ購入補助を活用したベンチ数増加			・外出や目的地間の移動が容易になる。 ・新たな交流や賑わいが生まれる。			・運動時間や目的地滞在時間が延び、健康増進に繋がる。 ・健康な市民が増加し、市民生活が活性化する。 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。				
	活動の指標	指標の内容	実績			目標		成果の指標（KPI）	指標の内容	実績			目標	
			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		市有地等へのベンチ設置箇所数	目標	100	100	50	R6年度		外出時、バス停に屋根やベンチなどが少ないことで困っている人の割合 ※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和4年度実施）	目標	17.3	16.2	16.8	R6年度
			実績	90	353		50			実績	調査未実施	15.3		15.0%
			達成率	90.0%	353.0%		50			達成率	-	94.4%		15.0%
			目標				R 年度		外出時、歩道にベンチなどが少ないことで困っている人の割合 ※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和4年度実施）	目標	11.7	10.9	11.3	R6年度
			実績							実績	調査未実施	11.7		10.0%
			達成率							達成率	-	107.3%		10.0%

					事業区分		重点	
基 本 計 画								
施策コード	主	1-1-1			施策成果指標	なし		
	再	—						
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている							
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり							
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進							
行政運営プラン								
取組方針	なし							
推進項目								

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		3,221	
歳入	特定財源	5,023	
	一般財源	▲ 1,802	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		2,089	7,324
歳入	特定財源	2,550	3,000
	一般財源	▲ 461	4,324

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	障がい者差別解消条例施行関連経費			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
					障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)が、平成25年6月に公布され、平成28年4月から施行された。
所管課	福祉局障がい者支援課	根拠法令	障害者差別解消法、福岡市障がい者差別解消条例		
開始年度	平成27年度	行政計画	福岡市保健福祉総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	国民(市民)、民間事業者、市職員等		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	全ての国民(市民)が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

活動の指標	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・差別の解消に関する広報・啓発 ・差別に関する相談対応の実施や相談窓口の運営 ・差別事案の調査、行政指導 ・条例に基づき設置する附属機関の運営 ・条例に関する逐条解説の策定		・市民、民間事業者、市職員等の障がいや理由とする差別に対する意識や合理的配慮の取組みが啓発される。 ・実効的な相談体制や紛争解決体制が構築される。 ・実際に起きた障がいや理由とする差別事案の解決に取り組む。		不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が徹底され、障がいや理由とする差別の解消が促進される。		障がいや理由の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会になる。						
	指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)	年度	実績		目標		
			R3年度	R4年度	R5年度	最終年度			R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
		出前講座実施回数	目標	-	-	-		R 年度	目標	-	-	-	R 年度
			実績	2	4			-	実績	未調査	未調査		-
			達成率	-	-			-	達成率	-	-		
		障がい者差別相談件数	目標	-	-	-		R 年度	目標				R 年度
			実績	33	27			-	実績				
			達成率	-	-			-	達成率				

					事業区分	重点	
基 本 計 画							
施策コード	主	1-2-1			施策成果指標	・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	
	再	1-6-2					
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている						
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進						
事業群	人権尊重のまちづくり						
行政運営プラン							
取組方針	なし						
推進項目							

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		13,560
	特定財源		3,881
	一般財源		9,679
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	16,043	20,125
	特定財源	4,365	12,300
	一般財源	11,678	7,825

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	要介護状態改善等評価事業（一般会計） 重度化防止啓発事業（特別会計）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局介護保険課		根拠法令		介護保険法	2025年には団塊の世代全てが要介護のリスクが高くなる後期高齢者となることから、多くの高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、自分らしく生きていけるよう、重度化防止の推進が必要。 また、高齢化の進展により、保険給付費は膨らみ、市民の保険料負担、市の財政負担は重くなっている。
開始年度	令和4年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民、介護事業所	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 介護サービスを利用する要介護高齢者及び介護事業所を1つのチームとして評価し、要介護状態の改善等の取組み結果に応じて表彰や認証等のインセンティブを付与。(評価事業)あわせて、重度化防止に関する講演会を開催し、市民への啓発を行った。(啓発事業)	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護予防や重度化防止の取組みを継続する必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 市民や介護事業所の重度化防止に対する理解が深まり、より積極的に重度化防止に取り組む。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
・評価事業の実施 ・講演会の実施 ・リーフレット、事例集、チラシの配付 ・市HPや市政だより等による広報・啓発			評価事業 ・より多くの介護事業所等から参加がある。 啓発事業 ・市民が介護保険制度の理念である重度化防止について知る、また学ぶきっかけとなる。			市民や介護事業所の重度化防止に対する理解が深まり、より積極的に重度化防止に取り組む。			・要介護認定率の向上（介護予防・重度化防止） ・保険給付費の抑制				
活動の指標	指標の内容	実績			目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容	実績			目標	
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	介護事業所への周知数(在宅系サービスのみ)	目標	-	1,700	1,700	R6年度		参加者数(利用者数)	目標	-	20	60	R6年度
		実績	-	1,700		1,700			実績	-	37		100
		達成率	-	100.0%		達成率			-	185.0%			
	講演会等の実施数	目標	-	2	2	R6年度		講演会等の参加者数	目標	-	250	250	R6年度
		実績	-	2		2			実績	-	206		250
		達成率	-	100.0%		達成率			-	82.4%			

				事業区分	重点	
基 本 計 画						
施策コード	主	1-3-2			施策成果指標 年齢層別要介護認定率 R6n: 65～74 歳 4.4% 75～84 歳 20.1% 85 歳～ 65.4%	
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり					
事業群	生涯現役社会づくり					
行政運営プラン						
取組方針	なし					
推進項目						

＜一般会計＞ 事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		4,651	
歳入	特定財源	4,690	
	一般財源	▲39	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		-	3,730
歳入	特定財源	-	3,730
	一般財源	-	0

＜特別会計＞ 事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		3,170	
歳入	特定財源	3,136	
	一般財源	34	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		－	2,263
歳入	特定財源	－	1,981
	一般財源	－	282

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	シニア活躍応援プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局高齢福祉課	根拠法令	なし		これまでに経験したことのない人口減少社会・超高齢社会を迎える中、全ての年代の人々が社会の担い手として活躍できるよう支援することが喫緊の課題となっている。また、心身ともに元気な高齢者が生きがいのある毎日を送り、健康を維持していくためには、意欲や能力に応じて社会で活躍できる仕組みや環境をつくっていく必要がある。
開始年度	令和元年	行政計画	なし		

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）
	おおむね60歳以上の就業意欲のある市民	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	
	働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できるようにする。	
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	・60歳以上の就業率の向上 ・高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できる環境となる。	

【ロジックモデル・指標の達成度】					
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）		③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）
	○高齢者への就業支援 ・就業セミナー、個別相談、インターシップや、お仕事ステーションでの情報発信 ○企業へ的高齢者雇用の働きかけ ・求人開拓やコンサルタント派遣 ○環境づくり ・シニア・ハローワークを活用した就業支援		○就業に興味のある高齢者がセミナー等へ参加する。 ○就業にかかる情報がより身近な場所で見つけやすくなる。 ○企業の高齢者雇用への理解が促進される。 ○求人情報が充実し、高齢者が求職活動をしやすいくなる。		○働きたい高齢者が就業する。 ○高齢者を雇用する企業が増加する。 ○開拓求人の業種、職種が拡大する。 ○働きたい高齢者と企業がマッチング数が増加する。
	指標の内容		実績		成果の指標（KPI）
	年度		R3年度		指標の内容
	R4年度		R5年度		年度
活動の指標	求人受理人数		300	300	高年齢者の就業マッチング件数
	目標		300.0	R 年度	目標
	実績		396	501	実績
	達成率		132.0%	167.0%	達成率
活動の指標	就業に関するセミナーの参加者数		775.0	1,588	目標
	目標		1,588	1,541	実績
	実績		204.9%	97.0%	達成率
	達成率		前年度実績以上	-	目標

					事業区分		重点	
基 本 計 画								
施策コード	主	1-3-2			施策成果指標	健康に生活している高齢者の割合 (60 歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合)		
	再	—						
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている							
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり							
事業群	生涯現役社会づくり							
行政運営プラン								
取組方針	なし							
推進項目								

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		19,670	
歳入	特定財源	9,835	
	一般財源	9,835	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		19,259	20,000
歳入	特定財源	9,629	10,000
	一般財源	9,630	10,000

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	買い物等の生活支援推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局地域福祉課	根拠法令	なし		超高齢社会が進展し、自らの運転で買い物に行けなくなる者が増えるなど、ますます買い物困難者が増えることが想定されるため、高齢者の買い物などの日常生活を支援する仕組みについて、早急に検討する必要がある。
開始年度	平成28年度	行政計画	福岡市保健福祉総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 生活に欠かすことの出来ない買い物等が困難な高齢者への支援を希望する地域等	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・社協に買い物等支援推進員を2名配置。買い物困難を地域課題として考えている地域からの相談へ随時対応。 平成28年度から支援を行ってきたモデル地域等の継続支援も含め、計13地域で買い物支援を実施。 ・地域の様々な特性やニーズに対応するため、企業、事業所等の地域資源の掘り起こしを実施。 ・ICTを活用した買い物支援のあり方を検討。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市内の様々な地域において、地域の支え合いや企業等の様々な主体が参加する、多様で持続可能な買い物支援が行われ、高齢者が安心して暮らし続けることの出来る生活基盤が構築された状態。
	事業目的 地域の支え合いや企業・事業所・NPO等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した買い物支援を行うことにより、多様で持続可能な、高齢者が安心して暮らし続けることの出来る生活基盤の構築。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・買い物等支援推進員が、地域の特性や地域ニーズに応じた買い物支援が実施できるよう、区社協とも連携しながら地域のニーズ把握や地域と企業等のマッチング等の支援を実施。		・地域の支え合いの力や企業等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の実施に向けた取り組みがなされる。		・地域における買い物支援の取り組みが進むことにより、企業、事業所、NPO等の多様な主体による買い物支援への参画が促進されていく。		・地域の支え合いや企業等の様々な主体の参画する、持続可能で地域の特性、地域のニーズに応じた多様な買い物支援が実施され、高齢者が安心して暮らしつつつけられる生活基盤づくりが進む。							
活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容	実績		目標			
		年度	R3年度	R4年度	R5年度			最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	買い物支援に取り組む地域数	目標	8	11	14		R 年度	買い物支援に参画する企業、事業所、NPO等の団体数	目標	25	30	35	R 年度
		実績	9	13			-	実績	32	35	-		
		達成率	112.5%	118.2%			-	達成率	128.0%	116.7%	-		
		目標					R 年度		目標				R 年度
		実績						実績					
		達成率						達成率					

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-3-2			施策成果指標	健康に生活している高齢者の割合
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり					
事業群	生涯現役社会づくり					
行政運営プラン						
取組方針	なし					
推進項目						

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		17,239	
歳入	特定財源	14,584	
	一般財源	2,655	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		16,804	17,272
歳入	特定財源	14,179	13,945
	一般財源	2,625	3,327

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	介護予防の充実・強化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	地域包括ケア推進課	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号		コロナ禍により、オンラインを使用した取り組みが重要となったことによる。
開始年度	令和3年度	行政計画	保健福祉総合計画、第8期介護保険事業計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	65歳以上の高齢者		zoomを使用して、運動や社会参加に関する講座を実施するとともに、操作方法が分からない方のために対面の操作研修を実施した。		高齢者が自主的にオンラインを活用し、オンラインでの交流や運動講座などに参加できる環境が充実すれば、事業の終了を検討する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	オンラインを使用した介護予防の促進により、元気に生活できる状態が維持される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】					
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）		③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）
	ICT関連ソフトの操作研修(対面及びオンライン)に参加する。※対面講座の実施		対面講座に参加し、ICT関連ソフトを使うことが出来る高齢者が増加する。		ICT関連ソフトを自ら使用することにより、コロナ禍においても、オンラインでの交流や運動に参加し、健康増進・介護予防の促進が図られ、元気な状態を維持できる。
					④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）
					コロナ禍においても生涯元気に活躍できる社会の実現。
	活動の指標	指標の内容	実績		目標
			年度	R3年度	R4年度
		対面講座参加者数 ※目標値は、1講座あたりの参加人数(15名)×講座回数(14回)	目標	2,325	210
			実績	1,352	133
		達成率	58.2%	63.3%	210
			目標		R 年度
		実績			
			達成率		
	成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標
			年度	R3年度	R4年度
		オンライン講座参加者数 ※目標値は、1講座あたりの参加人数(40名)×講座回数(36回)	目標	1,440	1,440
			実績	874	1,009
		達成率	60.7%	70.1%	1,440
			目標		R 年度
		実績			
			達成率		

					事業区分	重点		
基 本 計 画								
施策コード	主	1-3-2			施策成果指標	健康に生活している高齢者の割合 (60 歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合)		
	再	—						
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている							
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり							
事業群	生涯現役社会づくり							
行政運営プラン								
取組方針	なし							
推進項目								

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		9,433	
歳入	特定財源	9,329	
	一般財源	104	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		10,152	8,795
歳入	特定財源	9,943	7,694
	一般財源	209	1,101

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	介護施設整備費助成			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 要介護高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備する必要がある。
所管課	福祉局介護保険課	根拠法令	(県)福岡県地域密着型施設等整備補助金交付要綱、(市)民間社会福祉施設整備費等補助金交付要綱、介護老人保健施設等整備費補助金交付要綱		
開始年度	昭和46年度	行政計画	第8期介護保険事業計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 介護サービス事業者	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備に対して、施設整備費や開設準備経費の助成を行った。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 整備目標量については3年ごとに策定する介護保険事業計画で定めおり、新規整備が必要である限り事業を継続する必要がある。
	対象をどのような状態にしたいのか 必要な介護サービス量が確保されるよう、事業者による特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備を促進する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備に対する助成				市内における特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備が促進される。				介護保険事業計画において定めた整備目標量が達成される。				高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができる。			
	活動の指標	指標の内容		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容		実績		目標			
				年度	R3年度	R4年度	R5年度				最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		特別養護老人ホームの開設事業者公募への応募数	目標	増加	増加	増加	R5年度		特別養護老人ホームの整備床数(累計)	目標	-	-	6,453	R5年度		
			実績	0	8		増加			実績	6,213	6,333		6,453		
			達成率	-	達成		増加			達成率	-	-		6,453		
		(看護)小規模多機能型居宅介護の開設事業者公募への応募数	目標	増加	増加	増加	R5年度		(看護)小規模多機能型居宅介護の整備事業所数(累計)	目標	-	-	80	R5年度		
			実績	3	3		増加			実績	62	60		80		
			達成率	-	-		増加			達成率	-	-		80		

					事業区分		重点					
基 本 計 画												
施策コード	主	1-6-1			施策成果指標	なし						
	再	—										
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている											
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実											
事業群	地域包括ケアの推進											
行政運営プラン												
取組方針	なし											
推進項目												

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		589,479	
歳入	特定財源	554,052	
	一般財源	35,427	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		445,631	1,407,555
歳入	特定財源	367,053	1,345,737
	一般財源	78,578	61,818

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	地域包括ケアシステム推進事業、地域ケア会議、地域ネットワーク支援事業、在宅医療・介護連携推進事業（分野横断的取組）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局地域包括ケア推進課	根拠法令	介護保険法第5条3項、第115条48項		平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け、第5期介護保険事業計画（H24～H26年度）に地域包括ケアシステムの構築を位置付け、取組みを開始
開始年度	平成24年度	行政計画	保健福祉総合計画、第8期介護保険事業計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	・市民 ・保健福祉等の関係機関・団体、事業所、専門職(以下「関係機関等」)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	・市民が住み慣れた地域で、必要に応じて公的サービスを利用し、また、地域で支え合いながら、安心して暮らしている。 ・関係機関等が十分に連携して市民の自立生活に資する事業活動を行いつつ、地域とともに支え合いなどの公益活動に取り組んでいる。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
・地域ケア会議を市民に周知啓発 ・地域ケア会議を重層的に実施 ・地域ケア会議で関係機関等の取組共有 ・市民や専門職へ地域包括ケアの講座や啓発等実施 ・関係機関等との意見交換を実施			・地域ケア会議開催で高齢者支援が増える。 ・地域ケア会議開催で課題を把握できる。 ・市民や関係機関等が、予防・地域活動等の重要性に気づく。 ・講座開発や講師経験等を通して、関係機関等と市民の間の連携が進む。			・関係機関等で、公助・共助の充実等への検討が進む。 ・関係機関等の地域での公益活動参画が増える。 ・地域主体の支え合いが増える。			高齢になっても安心して地域で暮らすことができ、福祉の充実に対する満足度が向上する。				
活動の指標	指標の内容	実績			目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容	実績			目標	
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	地域ケア会議(5階層)の開催回数	目標	700	700	700	R 年度		個別支援会議の開催数(件) ※2〜3件/回	目標	500	500	500	R 年度
		実績	594	753		-			実績	457	554		-
		達成率	84.9%	107.6%		達成率			91.4%	110.8%			
	専門職の理念共有の講座の延べ参加人数	目標	100	200	200	R 年度		地域包括ケアアクションプラン参加団体数	目標	20	20	20	R 年度
		実績	118	417		-			実績	20	20		-
		達成率	118.0%	208.5%		達成率			100.0%	100.0%			

					事業区分	重点	
基 本 計 画							
施策コード	主	1-6-1			施策成果指標	福祉の充実に対する満足度(R4年度65%)	
	再	—					
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている						
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実						
事業群	地域包括ケアの推進						
行政運営プラン							
取組方針	なし						
推進項目							

事業費(千円)		
令和4年度決算額(見込額)		
歳入	歳出合計	25,084
	特定財源	18,886
	一般財源	6,198
前年度決算額・翌年度予算額		
歳入	年度	R3
	歳出合計	19,905
	特定財源	33,324
歳入	一般財源	▲13,419
		7,107

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	認知症施策推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 増加する認知症に対応するため、平成30年度より認知症施策全体を「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」として推進しており、このプロジェクトの新たな取り組みとして本事業を開始。
所管課	福祉局認知症支援課	根拠法令	なし		
開始年度	平成30年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 認知症当事者やその介護者を中心とした市民全体	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①ユマニチュードの普及促進 一般向け講座について、対象を企業に拡大して実施した。また、市民へ広く周知することを目的としてPR動画を2本製作した。専門職へのユマニチュード普及を強化するため、救急医療機関向けの講座を開始した。 ②認知症の人にもやさしいデザインの普及促進 まちづくり(橋本駅周辺地区)への認知症デザイン試験導入を開始。従来の屋内施設に加え、まち全体へのデザイン導入に取り組んでいる。 ③ICTを活用した認知症の早期発見事業 健康イベント等でタブレット端末を活用し、認知機能の簡易検査を実施。認知症予防の啓発とともに、認知症が疑われる人の早期対応にかかるフォローを行った。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 認知症の人は今後も増加していく推計であり、認知症の人が安心して生活できる環境を整えるには、ユマニチュードや認知症の人にもやさしいデザイン等を継続して進めていく必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 認知症当事者の症状の安定や、介護する家族等の負担軽減を図るとともに、多くの市民が認知症について理解すること				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	○ユマニチュードの講座実施等による普及啓発 ○認知症の人にもやさしいデザインの普及啓発 ○健康イベント等における物忘れチェックの実施				○多くの市民がユマニチュードの講座を受講している。 ○多くの施設や住宅、まちに認知症デザインが導入されている。 ○健康イベント等の参加者が物忘れチェックを行っている。				○周囲の人の接し方や、住居や外出先の建物の改善などにより、認知症になっても暮らしやすい環境整備が促進される ○認知症の早期発見・早期対応が図られるとともに、多くの市民が認知症予防に関する活動を行っている。				認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。			
	活動の指標	指標の内容		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容		実績		目標			
				年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		ユマニチュード講座の実施累計校区数	目標		72	97	R7年度		認知症の人が安心して暮らせるまちと思う人の割合 ※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和4年度実施）	目標	53%	55%	55.0%	R 年度		
			実績	47	53		149			実績	未調査	48.9%		—		
			達成率	—	73.6%					達成率	—	88.9%				
		ユマニチュード講座の実施企業数（社・店舗）/年	目標	—	20	20	R 年度			目標				R 年度		
			実績	23	26		—			実績						
			達成率	—	130.0%					達成率						

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-6-1			施策成果指標	○福祉の充実に対する満足度
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
事業群	地域包括ケアの推進					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携					

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		32,813	
歳入	特定財源	7,853	
	一般財源	24,960	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		28,599	20,525
歳入	特定財源	6,852	7,109
	一般財源	21,747	13,416

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	認知症社会参加推進事業（オレンジアクティブ）			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か 増加する認知症に対応するため開始した「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の新たな取り組みとして、認知症の人の活躍の場を創出する。
所管課	福祉局認知症支援課	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号		
開始年度	令和2年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか ・認知症当事者 ・企業、団体等	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか R3年度に設立した、認知症当事者が登録できる人材バンクを活用し、令和2年度から開始した認知症当事者による書店での就労（月に一回）を令和4年度も継続できるよう、職場への送迎や仕事時のサポート、企業との勤務日程調整などを委託して実施した。 また、既存の飲食店での就労も回数を増加させた（月2回⇒週4回）	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか すべての企業等が認知症について正しく、理解し、その結果として、認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 認知症当事者が企業スタッフとして働くなど、活動、実践することで、認知症への誤解や偏見を解消するとともに、認知症の人が認知症とともに住み馴れた地域で、自分らしく安心して暮らせるまちづくりを目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）		③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）		④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）							
	・認知症当事者が活躍できる場を創出する。		・認知症の人が活躍できる。 ・認知症の人が仕事で活躍できることを多くの企業が理解する。		・認知症の人のやりがいや自信につながる。 ・働きたい認知症当事者を増やすとともに、企業等による認知症への誤解や偏見を解消し、認知症当事者の就労事例を増やす。		認知症の人やその家族が自分らしく、安心して生活することができるまちとなっている。							
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標			
			年度	R3年度	R4年度	R5年度			最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		認知症の人が働く回数	目標	30	30	150.00		R 年度	認知症の人が働く事例	目標	3	5	15	R 年度
			実績	19	143			-		実績	7	10		-
			達成率	63.3%	476.7%			達成率		233.3%	200.0%	-		
			目標					R 年度	認知症の人が安心して暮らせるまちと思う人の割合	目標	53.0	55.0	55.0	R 年度
			実績					実績		-	48.9	-		
			達成率					達成率		-	88.9%	-		

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-6-1			施策成果指標	○福祉の充実に対する満足度(令和4年度目標値:65%)
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
事業群	地域包括ケアの推進					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目						

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		792	
歳入	特定財源	670	
	一般財源	122	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		792	1,324
歳入	特定財源	668	1,069
	一般財源	124	255

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	成年後見制度利用支援事業（高齢者）			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	福祉局 地域包括ケア推進課	根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		介護保険制度の創設と合わせて実施された成年後見制度の利用促進のため、市町村において、成年後見制度利用促進事業の実施が求められたため。
開始年度	平成14年度	行政計画	保健福祉総合計画		※現在は、介護保険法に規定する地域支援事業における任意事業として実施。

【事業概要】			
対象	誰(何)を対象として行うのか		
	認知症等により判断能力が低下した高齢者で、後見人による支援が必要な方		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	認知症等により判断能力が低下した高齢者の支援を図るため、市長が成年後見等の開始審判の請求を行う。また、後見人等への報酬負担が困難な要支援者に後見人報酬を助成することで後見人等により要支援者の財産管理や身上監護が適切に行われ、権利が守られる。		
実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		
	○地域包括支援センターや区役所での高齢者に関する相談の中から、成年後見制度の申立てが必要な人について、親族調査等を行った後、家庭裁判所に市長申立てを実施。 市長申立件数：69件（令和5年3月末現在） ○上記のうち生活保護世帯等の低所得者に対し、家庭裁判所への申立て費用や成年後見人への報酬を助成。あわせて、令和4年4月より、市長申立て以外の本人・親族申立に対しても、報酬助成を拡大。 報酬助成件数：92件（令和5年3月末現在）		
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか		
	認知症高齢者の増加にともない、成年後見制度の利用が必要な高齢者も増加が予測される。身寄りがいない、経済困窮等であっても制度利用ができるよう事業継続が必要である。		

【ロジックモデル・指標の達成度】					
ロジックモデル	活動の指標	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）	
		地域包括支援センターや区によせられた権利擁護等の相談から対象者をスクリーニング、家庭裁判所に市長申立を実施。低所得者に対しては、申立に係る費用や後見人報酬等を助成。		財産管理や身上監護が必要な高齢者に成年後見人が選任される。	
				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）	
				判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上監護が適切に行われ、高齢者の権利が守られる。	
				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）	
				高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができ、福祉の充実に対する満足度が向上する。	
		指標の内容	年度	実績	目標
			R3年度	R4年度	R5年度
			最終年度		
			R 年度		
成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	R3年度	R4年度	R5年度
		最終年度			
		R 年度			
		指標	65.0	65.0	65.0
		実績	53.8	52.7	-
		達成率	82.8%	81.1%	
		指標			R 年度
		実績			
		達成率			

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-6-1			施策成果指標	〇福祉の充実に対する満足度(2024年度目標値:65%)
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
事業群	地域包括ケアの推進					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携					

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		15,374	
歳入	特定財源	13,454	
	一般財源	1,920	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		7,250	19,393
歳入	特定財源	6,345	15,681
	一般財源	905	3,712

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）							
事業名	障がい者グループホーム設置促進事業 重度障がい者グループホーム受入促進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
					施設に入所または病院に入院している障がい者の地域生活への移行を促進させるため		
所管課	福祉局障がい福祉課		根拠法令		福岡市障がい者グループホーム 設置費補助金交付要綱等		
開始年度	平成15年度	行政計画	第6期福岡市障がい福祉計画				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）
	障がい者グループホームの開設を希望する社会福祉法人等			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			
	障がい者グループホームの開設に必要な情報が常時入手可能であり、補助制度により開設経費や運営に要する費用の負担が軽減される等、障がい者グループホームの開設がスムーズにできる状態			

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）		③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）		④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）	
	・「開設応援サイト」において開設に必要な情報を提供するとともに補助制度の周知を行う。		・「開設応援サイト」から開設に必要な情報が入手される。 ・補助金の交付申請が行われる。 ・重度障がい者の受入れが進む。		・「開設応援サイト」の利用により、開設に必要な情報がいつでも入手可能となる。 ・開設に必要な経費の負担が軽減される。 ・重度障がい者の受入れに必要な経費の負担が軽減される。		・市内におけるグループホームの開設が進み、設置数(定員数)及び利用者数が増加する。 ・障がい者の地域生活への移行が促進される。	
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標（KPI）	
			年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標	43	62	R 年度		
		補助制度活用による重度障がい者の受入れ数(単位:人)	実績	67	88	86		
			達成率	155.8%	141.9%	—		
			目標			R 年度		
			実績					
			達成率					
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標（KPI）	
			年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標	1,360	1,472	R 年度		
		グループホームの利用量（単位:人/月）	実績	1,547	1,915	1,584		
			達成率	113.8%	130.1%	—		
			目標	47	62	R 年度		
		重度障がい者の受入れ数(単位:事業所)	実績	48	66	87		
			達成率	102.1%	106.5%	—		

					事業区分	重点		
基 本 計 画								
施策コード	主	1-6-2			施策成果指標	福祉の充実に対する満足度:65% 障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合:65%		
	再	—						
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている							
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実							
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援							
行政運営プラン								
取組方針	なし							
推進項目								

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		169,148	
歳入	特定財源	23,000	
	一般財源	146,148	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		191,668	280,244
歳入	特定財源	92,266	146,181
	一般財源	99,402	134,063

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	障がい者の地域生活支援機能強化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局障がい者支援課	根拠法令	障害者総合支援法第87条第1項		障害者総合支援法に基づく国指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据えた、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制（「地域生活支援拠点等」）の5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）の強化を図るもの。
開始年度	平成29年度	行政計画	障がい福祉計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 障がい者及びその家族	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・緊急時受け入れ・対応業務（類型Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ） 介護者の事故や疾病など障がい者等の緊急時に、短期入所により一時的に受け入れを行う。 ・コミュニケーション支援員等派遣事業 意思疎通が困難な障がい者の短期入所先へ日常的に支援を行っているヘルパー等のコミュニケーション支援員等を派遣し、共同支援を実施。 ・訪問型在宅レスパイト事業 医療的ケアを必要とする障がい者の介護者の負担軽減を図るため、訪問看護による医療的ケアを伴う見守りを提供。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 障害者総合支援法に基づく国指針に基づき、継続して事業を実施していく。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」も、障がい者が地域で安心して生活できるようになる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				成果の指標（KPI）	③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	緊急時受け入れ・対応業務等を行い、障がい者の地域生活を支援する。				市内全区において「地域生活支援拠点等」が整備される。					障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」も、障がい者が地域で安心して生活できるようになる。				障がい者の支援体制が充実する。			
	活動の指標	指標の内容		実績		目標		指標の内容			実績		目標				
			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度			年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度			
		地域生活支援拠点等整備箇所数（区計）	目標	7	7	7	R 年度	地域生活支援拠点等整備検討部会における機能の評価・検討回数		目標	1	1	1	R 年度			
			実績	7	7		—			実績	1	3		—			
			達成率	100.0%	100.0%		達成率			100.0%	300.0%						
			目標				R 年度			目標				R 年度			
	実績				実績												
	達成率				達成率												

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-6-2			施策成果指標	・福祉の充実に対する満足度 ・障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援					
行政運営プラン						
取組方針	なし					
推進項目						

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		47,706
	特定財源		18,523
	一般財源		29,183
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	47,673	47,860
	特定財源	21,214	35,278
歳入	一般財源	26,459	12,582

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	障がい者施設工賃向上支援事業 ときめきプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局障がい企画課	根拠法令	なし		新型コロナウイルス感染症の影響による市内の障がい者施設の生産活動の低下、平均工賃の減少 これまでの個別支援から一体的な支援への転換
開始年度	令和4年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	成果 (見直し判断基準)
	市内の就労支援継続B型事業所及び 就労継続支援A型事業所、就労移行支援事業所、 生活介護事業所、地域活動支援センター		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	令和8年度の市内の就労支援継続B型事業所の平均工賃の大幅増を目指す。 障がい者施設への様々な支援を集約し、一体的・効果的な支援を行う。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	支援センターによる事業所への一体的な支援 ・業務の開拓、受注の支援(企業への営業活動、受注調整など) ・受注体制の支援(伴走型コンサルティング) ・販売の支援(ときめきショップ、マーケットなど) ・PRの支援(ときめきWEB、各種SNSなど) ・職員のスキルアップ支援(セミナーなど)				・支援センターが企業への営業活動、受注調整、契約、進捗管理に加え、事業所の受注体制の支援も一体的に実施することで、効果的に企業から獲得した業務を事業所へつなぐ。 ・物品主体の事業所についても販売支援、PR支援やセミナーなどにより、売上増に繋げる。				・支援を受けた事業所が高単価業務への切り替えが進むことにより工賃が向上する。 ・他事業所に対しセミナー等を通じて成功事例を共有することで、相乗効果を生む。 ・実績の積み重ねにより、支援センターが事業所からの信頼を得ることとさらなる取組みが期待できる。				・令和8年度の市内の就労継続支援B型事業所の平均工賃の大幅増を達成する。			
	指標の内容				実績				指標の内容				実績			
	年度				R3年度				R3年度				R3年度			
活動の指標	目標				14,000,000				R8年度				-			
	実績				15,678,708				28,000,000				-			
	達成率				112.0%				70,000,000				-			
	目標								R 年度							
	実績															
	達成率															

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-6-2			なし 施策成果指標	
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援					
行政運営プラン						
取組方針	なし					
推進項目						

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		44,429
	特定財源		0
	一般財源		44,429
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	-	49,728
	特定財源	-	0
歳入	一般財源	-	49,728

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）					
事業名	生活自立支援センター運営事業(新型コロナウイルス感染症含)・住居確保給付金事業・ホームレス自立支援事業・就労準備支援事業・子どもの健全育成支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局生活自立支援課	根拠法令	生活困窮者自立支援法		平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため。
開始年度	平成27年度(従来からの実施分含む)	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	生活困窮者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	困窮状態からの脱却・自立

実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①自立相談支援事業 市内2箇所の相談窓口(生活自立支援センター、生活自立支援センター分室)において、生活困窮者の相談に応じ、就労その他の自立に関する相談支援を実施。 ②住居確保給付金の支給 離職等により住居を失った又はそのおそれがある者に対し、家賃相当分の給付金を支給。 ③一時生活支援事業(ホームレス自立支援事業) 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食を提供。 ④就労準備支援事業 生活リズムが崩れている等の理由で、直ちに就労することが困難な者に対して、一般就労に向けた準備としての支援を実施。 ⑤子どもの学習・生活支援事業 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や保護者への養育支援を実施。

成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、生活困窮者は高止まりすることが見込まれるため、継続して事業を実施する。 なお、①及び②は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
・生活困窮者の相談対応 課題を整理し、支援プランを作成 ・課題解決へ向けた支援 就労支援その他既存支援の活用 ・住所不定者への衣食住の提供 ・子どもへの学習支援等		・生活困窮者の相談支援体制の充実 ・就労支援による就労・増収 ・衣食住提供による生活の一時的安定 ・学習支援等による子どもの就学・進学に関する課題解決		・就労・増収等による困窮状態からの脱却		・生活保護費の削減 ・生活困窮者の減少						
活動の指標	指標の内容	実績		目標		指標の内容	実績		目標			
		年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	新規相談受付件数 (生活自立支援センター)	目標	—	—	—	R 年度	就労達成者数	目標	—	—	—	R 年度
		実績	10,286	5,674		—		実績	106	157		—
		達成率	—	—	—	達成率		—	—	—		
		目標				R 年度		目標				R 年度
		実績				実績				実績		
達成率				達成率				達成率				

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	1-6-3			施策成果指標	なし
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
事業群	生活の安定の確保など					
行政運営プラン						
取組方針	なし					
推進項目						

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		2,666,179	
歳入	特定財源	2,566,482	
	一般財源	99,697	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		2,633,632	656,059
歳入	特定財源	2,315,155	469,224
	一般財源	318,477	186,835

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	地域での支え合い活動支援経費			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局地域福祉課	根拠法令	福岡市地域保健福祉振興基金条例		H3年度に自治省・厚生省が各地方公共団体に対し、「高齢者保健福祉推進特別事業」の一つとして、地方交付税を財源とした「地域福祉基金」の設置について呼びかけがあったことを踏まえ、H5年度に「地域福祉活動振興基金」を設置されたもの。
開始年度	平成5年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）
	福岡市社会福祉協議会			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			
	ひとり暮らしや虚弱な高齢者・障がい者などが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民による民間福祉活動を振興し、もってその活動が安定的・継続的に展開できるように支援する。			
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか			
	ふれあいネットワーク、ふれあいサロンなどに対する補助を行うことで、地域での支え合い体制を強化し、安心して暮らせる地域づくりを継続して行えるよう補助を継続していく。			

【ロジックモデル・指標の達成度】

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
○福岡市社会福祉協議会が実施するふれあいネットワークやふれあいサロン等の活動経費に対する補助を実施。		○ふれあいネットワークを実施する自治会・町内会数の増加。 ○ふれあいサロンの実施箇所数の増加。		○高齢者等の見守り世帯数の増加等により、地域での見守り活動が広がる。 ○見守り活動を普及啓発することで、地域での見守り活動をより一層定着させる。 ○サロンごとの実情に応じて、集いの場や介護予防に資する場など、活用の幅が広がる。		○地域のつながりづくりや支え合い体制を強化していくことで、ひとり暮らしや虚弱な高齢者・障がい者などが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようになる。							
ロジックモデル	活動の指標	指標の内容	実績		目標		指標の内容	実績		目標			
			年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		介護予防事業に資するふれあいサロンの参加者数	目標	2,430	2,470	2,510	R 年度	健康に生活している高齢者の割合(3年に1度集計) ※令和元年度:48.4% 福岡市高齢者実態調査より	目標	-	-	-	R 年度
			実績	2,057	1,714		-		実績	-	49.9		-
			達成率	84.7%	69.4%		-		達成率	-	-		-
		ふれあいネットワークの見守り対象世帯数	目標	46,589	47,546	48,503	R 年度	目標					R 年度
			実績	48,065	48,795		-	実績					
達成率	103.2%		102.6%	-	達成率								

					事業区分	重点
基 本 計 画						
施策コード	主	2-3-1			施策成果指標	なし
	再	—				
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている					
施策	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進					
事業群	見守り・支え合いの仕組みづくり					
行政運営プラン						
取組方針	なし					
推進項目						

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	50,277	
歳入	特定財源	21,184	
	一般財源	29,093	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	41,848	43,006
歳入	特定財源	7,159	43,006
	一般財源	34,689	0